



第13回中央委員会を開催



2026 春闘要求決定！この間積み重ねてきた成果を確認！ 次期定期大会までの活動方針を確立する！

東日本ユニオンは2月10日、東京都「田町交通ビル大ホール」において「第13回中央委員会」を開催しました。「第14回定期大会」以降、2025年度年末手当の取り組みや「人事・賃金制度等の見直し」に対する基本 요구づくりなど、全組合員で取り組んできた成果を全体で確認し、次期定期大会までの活動方針をはじめ、提起したすべての議案が満場一致で承認されました。

あいさつに立った藤本中央執行委員長は「JR東日本グループの持続的成長と発展には、社員に対する正当な賃金と衣食住の安定は不可欠であり、社員誰もが納得のできる施策の実現を求める」「無関心、諦めや妥協では社員と家族の明るい未来は創造できない。今委員会で要求実現に向けた意思統一と体制の確立をする『2026春闘総決起の場』とする」と訴えました。

質疑では、安全に対する取り組みや組織拡大の教訓、労働条件の向上に向けて職場から取り組んできた成果が力強く語られるなど、職場からの実践により提起した活動方針が補強されました。

今中央委員会で確立した方針のもと、2026春闘勝利と「人事・賃金制度等の見直し」に対する基本 요구の実現に向け、さらなる組織拡大と組織強化に挑んでいくことを参加者全体で確認しました。

東日本ユニオン運動をさらに推し進め 2026 春闘要求実現に向けスタートを切る！

委員会宣言（案）

本日、私たちは東京都「田町交通ビル」において「第13回中央委員会」を開催した。

定期大会以降、様々な取り組みにおいて作りだしてきた成果のもと、組織をあげて練り上げてきた「新しい人事・賃金制度」の基本要求および「2026 春闘」の要求実現と、さらなる組織拡大の実現を目指すとした、当面する活動について満場一致で確認した。

JR東日本では昨年から大きな輸送障害が後を絶たない。2度にわたる新幹線の列車分離に加え 2025 年 8 月 24 日には東北新幹線「大宮・宇都宮間車両故障」が発生。直近では1月16日に「山手線・京浜東北線 停電に伴う輸送障害」、1月30日には「常磐線 停電に伴う輸送障害」、2月8日から9日にかけては「宇都宮線古河・野木間架線切断」などの事象により、大きな輸送障害を相次いで発生させ、ご利用のお客さまに長時間にわたり、ご迷惑をお掛けする事態となっている。このことにより国土交通省から原因究明と再発防止策の検討および安全・安定輸送に努めることを指導される事態となっている。さらには昨年に引き続き、グループ会社での人件費水増し請求による不祥事も発覚した。経営責任や企業統治のありかたも含めて、労働組合として職場からしっかりとチェック機能を果たし、改めて信頼の基盤である安全と向き合っていかなければならない。

2025 年 5 月 7 日に経営側から提案された「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の解明を進めてきたが、経営側の視点のみで新しい制度がつくられていくことに不安や疑問が生じるものであった。私たちは労働側の視点で定年退職まで安心して働ける労働条件と労働環境をつくりだすために、組合員はもとより多くの社員とともに基本要求进行策定してきた。私たちの未来のために基本要求的実現に向けて、さらなる闘いをつくりだしていこう。

年末手当の取り組みでは、この間積み重ねてきたJR労働者の団結力により、年間では5.9ヶ月の支給となったものの2019年度の年末手当以来の3.0ヶ月分を超える回答を引き出した。

経営側は経営ビジョン「変革 2027」を成し遂げ「勇翔 2034」を発表した。一方で社員の生活は2025春闘で平均13,000円を超えるベースアップが実施されたものの、相次ぐ物価上昇や金利の上昇等により生活水準の向上を実感できないのが現実である。「会社の持続的な成長こそが社員の幸福の実現につながる」と経営側は謳っているが「変革 2027」に伴う会社施策を通じて私たちの働き方や生活は大きく様変わりした。会社の成長に貢献してきたにも関わらず、労働の価値と犠牲に見合った納得できる賃金を得ることができているだろうか。JR東日本は2月2日に「2026年3月期第3四半期決算」を発表し、業績は好調に推移している。改めて1人ひとりが自らの労働力の価値と賃金に向き合っていこう。

これまでの取り組みに自信と確信を持ち、全組合員による東日本ユニオン運動で、すべてのJR労働者と連帯して団結を打ち固め「2026春闘」を勝利しよう。

以上 宣言する。

2026年2月10日
JR東日本労働組合
第13回中央委員会